

在セネガル日本国大使館月報

2025年12月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 15日、ソンコ首相(与党PASTEF党首)は、選出された議員や活動家に対し、国民との距離を縮め、現場での大規模な動員を進めるよう求めた。最終的には2026年末までに100万人の活動家を登録することを目指している。
- 31日、ファイ大統領は年末の国民演説の中で、憲法改正、憲法裁判所、最高司法評議会、独立国家選挙委員会(CENI)、および選挙法改正案に関する法案が、2026年第1四半期中に閣議で審議され、国民議会に提出される予定であることを発表。

(外政)

- 14日、ナイジェリア首都アブジャで開催されたECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)首脳会議にて、セネガルがECOWAS委員会の議長国(2026年から2030年)に選出。

(経済)

- 8日から10日、当地にてMSGBC(モーリタニア、セネガル、ガンビア、ギニアビサウ、ギニア)石油・ガス・電力首脳会合が開催。
- 13日、国民議会にて2026年度予算案が7兆4,000億 FCFA(113億ユーロ)にて可決。主要プロジェクトにはアグロポールの建設、高速道路の建設等がある。

カーボベルデ

- 2日、サントシュ海洋大臣はコペンハーゲンで開催された「Blue Justice 2025」会議に出席。海洋安全保障や漁業犯罪対策、持続可能な海洋ガバナンスの重要性を強調。

ガンビア

- 9日、ケイタ財政・経済大臣は、2026年度予算の概要を発表。ガンビア経済は好調に推移。実質GDPは、2024年の5.6%から2025年には5.9%へと成長し、サハラ以南のアフリカの平均を大きく上回ると予想されている。

ギニアビサウ

- 3日、エンバロがコンゴ(共)からモロッコのラバトに移動。
- 8日、暫定政権が移行憲章を発表。
- 14日、リスボンの軍用空港でエンバロの側近が資金洗浄の疑いで逮捕。
- 18日、欧州議会がクーデターを非難する決議を採択。
- 21日、セネガルの外務大臣と防衛大臣がギニアビサウを訪問。

セネガル

(出典は Le Soleil 紙、RFI、大統領府 HP、セネガル外務省 HP、APS、Jeune Afrique、ロイター、Sika Finance。)

(内政)

内政一般

- 4日、ファイ大統領は首相府の組織再編にかかる大統領令に署名。本改革により、首相府は「政府の真の司令塔」となり、新たな戦略的手段と調整能力を得た。
- 15日、ソンコ首相(与党 PASTEF 党首)は、選出された議員や活動家に対し、国民との距離を縮め、現場での大規模な動員を進めるよう求めた。最終的には2026年末までに100万人の活動家を登録することを目指している。
- 20日から25日、ファイ大統領はカザマンス地方のジガンシヨール州とセーデュ州で経済視察を行った。この現地視察では、基幹プロジェクトの視察、住民、地方議員、経済関係者、宗教・コミュニティにおける指導者との会談、国防・治安部隊との意見交換などが行われた。
- 31日、ファイ大統領は年末の国民演説の中で、憲法改正、憲法裁判所、最高司法評議会、独立国家選挙委員会(CENI)、および選挙法改正案に関する法案が、2026年第1四半期中に閣議で審議され、国民議会に提出される予定であることを発表。

(外政)

二国間・多国間関係

- 11日、ファル法務大臣は、フランスとの両国の身柄引渡し協定を停止すると発表。セネガル側の要求にフランス側が応じない状況に対して、相互主義を適用すると強調した。
- 14日、ナイジェリア首都アブジャで開催されたECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)首脳会議にて、セネガルがECOWAS委員会の議長国(2026年から2030年)に選出された。
- 21日、ニャン・アフリカ統合・外務・在外自国民担当大臣が率いる代表団が、ギニアビサウにて新政権と会談した(国防大臣、ギニアビサウ駐在セネガル大使も参加)。

(経済)

経済一般

- 6日、ガソリンの価格が1Lあたり990FCFA(1.51ユーロ)から920FCFA(1.04ユーロ)へ、軽油が755FCFA(1.15ユーロ)から680FCFA(1.04ユーロ)に引き下げられた。
- 8日から10日、ダカールにてMSGBC(モーリタニア、セネガル、ガンビア、ギニアビサウ、ギニア)石油・ガス・電力首脳会合が開催された。ファイ大統領は資源を有効活用すること、およびエネルギー統合を強化し、産業化、雇用、人々の持続的な繁栄を支えることができるバリューチェーンを構築する必要性を強調。
- 10日、ジョップ・エネルギー・石油・鉱山大臣は、国内のガス需要に対応するため、コスモス・エナジー社が開発するヤカール・テランガガスプロジェクトを国有化する計画であると発表。
- 11日、2025年10月のセネガルの貿易データが公表された。輸出額は6,887億FCFA(10億5,100万ユーロ)(前月は4,208億FCFA(6億4,200万ユーロ))となり、原油販売の増加により63.7%の増加となった。輸入額は7,965億FCFA(12億1,600万ユーロ)(前月5,027億FCFA(7億6,700万ユーロ))で、輸送機器や精製石油製品の購入により58.5%増加。
- 13日、国民議会にて2026年度予算案が7兆4,000億FCFA(113億ユーロ)にて可決された。主要

プロジェクトにはアグロポールの建設、高速道路の建設等がある。

（社会）

- 1日、ファイ大統領は、チャロイ虐殺事件81周年記念式典の議長を務めた。この事件をセネガルとアフリカの両方にとって記憶に留めるべき出来事であると位置づけた。
- 1日、エイズ対策国家評議会(CNLS)の事務局長、サフィアトゥ・ティアム博士は、セネガルのエイズ患者が約47,000人(うち2,500人が子供)である旨発表した。なお、国内の感染率は低下しており、現在は0.3%と推定されている。

（文化・スポーツ）

- 17日、ファイ大統領はモロッコで開催される国際サッカー大会「アフリカネイションズカップ(CAN)」に向けて、セネガル代表チームに国旗を授与した。

カーボベルデ

（出典は Balai、O Democrata、Expresso das ilhas、カーボベルデ政府、A Nação、Voz do archipelago。）

- 2日、サントシュ海洋大臣はコペンハーゲンで開催された「Blue Justice 2025」会議に出席。海洋安全保障や漁業犯罪対策、持続可能な海洋ガバナンスの重要性を強調。
- 3日、政府はサンティアゴ島の4つの自治体(タラファル、サン・ミゲル、サンタ・クルス、サンタ・カタリーナ)で、11億エスクード(1,000万ユーロ相当)超の農業インフラ復旧計画を承認。11月の豪雨による被害対応。
- 12日、政府と国際開発協会(AID)は、構造改革支援のため1,500万ドルの資金協定を締結。
- 16日、世界銀行は11月の豪雨で被害を受けたサンティアゴ北部の緊急修復事業に1,100万ドルを拠出。
- 16日、カーボベルデ銀行は、2025年第2四半期の経済成長率が6.2%となったと発表。内需・投資・サービス輸出の増加が成長を牽引。
- 17日、赤松大使とカブラル・フェルナンデス「カーボベルデ・ジェンダーに基づく暴力撲滅協会」代表が令和7年度草の根無償資金協力「プライア市暴力被害を受けた女性のための職業訓練センター建設計画」(約61,000ユーロ)に関する署名を行った。
- 17日、赤松大使とサントシュ海洋大臣は令和3年度無償資金協力「経済社会開発計画」で供与された製氷機や船外機等の視察のためサン・ヴィセンテ島コヴァ・デ・イングレサ複合漁業施設を訪問。
- 18日、日本政府は令和7年度無償資金協力「食糧援助」として1億5,000万円の支援を発表し、赤松大使とブリト外務・協力・地域統合大臣兼共同体大臣が交換公文に署名。約991トンの米が供与され、食糧安全保障や貧困削減に貢献。
- 18日、政府は平成25年度有償資金協力「サンティアゴ上水道システム整備計画」の起工式を開催、赤松大使、コレイア・エ・シルヴァ首相、カルヴァリョ・シルヴァ農業・環境大臣が出席。
- 18日、赤松大使とフィゲイレド保健大臣は、無償資金協力「経済社会開発計画」で供与した遠隔医療機材の利用状況視察のためアゴスティノ・ネト病院を訪問。

ガンビア

(出典は The Point。)

- 2日、ガンビア準軍事組織の元メンバーで、ヤヤ・ジャメ前大統領の政権下で数々の犯罪に関与したとされるサンナ・マンジャンが、セネガル南部のカザマンスで逮捕された。
- 4日、ガンビアとインドネシアの高官は、両国間の長年にわたる関係をさらに深めるための継続的な取り組みの一環として、2026年にバンジュールで第2回二国間協力合同委員会を開催する協力協定に署名。
- 9日、ガンビア中央銀行は、同国への外貨の継続的な流入を発表。2025年1月から9月までの民間送金は6億3840万ドルに達した。
- 9日、ケイタ財政・経済大臣は、2026年度予算の概要を発表した。ガンビア経済は好調に推移している。実質GDPは、2024年の5.6%から2025年には5.9%へと成長し、サハラ以南のアフリカの平均を大きく上回ると予想されている。政府支出は2025年の378億5,000万ダラシ(5億1,500万ドル)から2026年には434億9,000万ダラシ(5億9,200万ドル)に増加し、政府の支出優先順位が大幅に拡大することを示している。

ギニアビサウ

(出典はギニアビサウ外務省、ECOWAS、Jeune Afrique、Radio Capital FM、O Democrataほか。)

- 2日、国家選挙管理委員会(CNE)は選挙結果の公表が不可能になったと発表。
- 3日、エンバロがコンゴ(共)からモロッコのラバトに移動。
- 8日、暫定政権が移行憲章を発表。
- 14日、ECOWASでギニアビサウについて議論。今後、条件に従わなければ一部の人やグループを対象とした制裁が科される可能性があることを示唆。
- 14日、リスボンの軍用空港でエンバロ元大統領の側近が資金洗浄の疑いで逮捕された。
- 15日、ギニアビサウはCPLPの活動を停止することを発表。
- 17日、大統領令に基づき、大統領府の再編を実施。
- 18日、欧州議会がクーデターを非難する決議を採択。
- 18日、国民移行評議会が臨時会合を実施し、憲法改正に向けて進めることを表明。
- 21日、ニャン・セネガル外務大臣とジョップ同防衛大臣がギニアビサウを訪問。同訪問を受けて、23日に6人の市民が解放された。

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの「報道」を当館限りでまとめたもの。

(了)